

平成29年度 財務書類に関する情報①

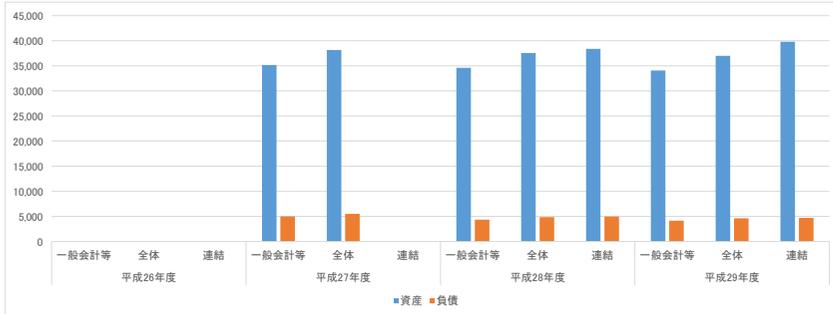
団体名 北海道幌延町  
 団体コード 015202

人口	2,394 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	574.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,009.713 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		35,168	34,606	34,079
	負債		4,998	4,369	4,137
全体	資産		38,132	37,563	36,995
	負債		5,909	4,867	4,612
連結	資産		38,388	39,793	
	負債		4,977	4,702	

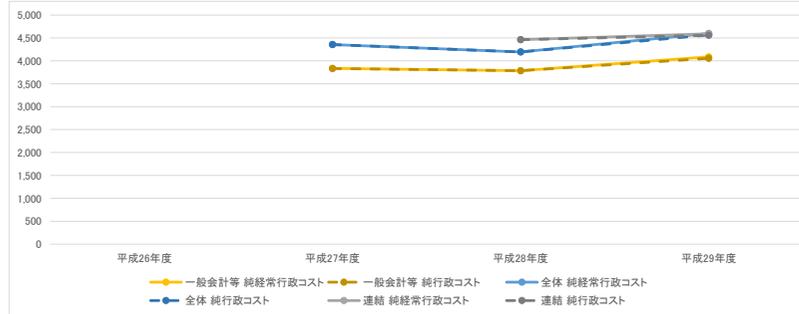


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から527百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から232百万円減少(▲5.3%)した。資産金額の変動が最も大きいものは工物(インフラ)であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(394百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から378百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成23年度に発行した地方債の償還終了等により、187百万円減少した。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から568百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から255百万円減少(▲5.2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2.916百万円多くなるが、負債総額も下水道施設改修事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、475百万円多くなっている。  
 連結では、北留萌消防組合の関連別分遣所整備事業の実施等により、資産総額は全体に比べて2.798百万円多くなるが、西天北五町衛生施設組合の地方債返済により負債総額は全体より90百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,834	3,785	4,088
	純行政コスト		3,833	3,785	4,055
全体	純経常行政コスト		4,355	4,194	4,599
	純行政コスト		4,354	4,194	4,566
連結	純経常行政コスト		4,462	4,462	4,591
	純行政コスト		4,462	4,462	4,558

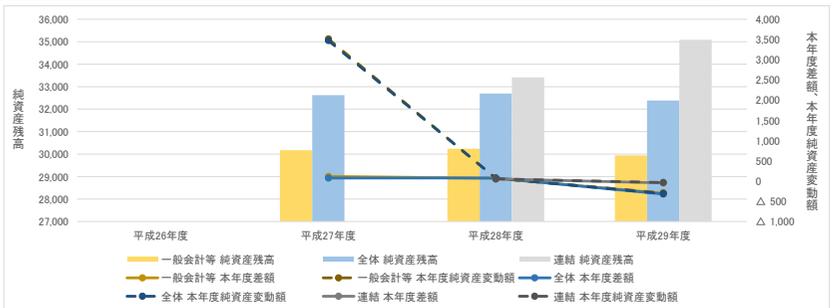


分析:

一般会計等においては、経常費用は4,474百万円となり、前年度比283百万円の増加(6.7%)となった。これは、北留萌消防組合負担金(関連別分遣所整備事業)(226百万円)の実施等により、補助金等が前年度より345百万円増加しているためである。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が82百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が281百万円多くなり、純行政コストは511百万円多くなっている。  
 連結では、北海道市町村備荒資金組合の経常収益の計上により純経常行政コストは全体より8百万円少なくなっており、純行政コストも同様に全体より8百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		113	67	▲303
	本年度純資産変動額		3,514	67	▲295
全体	純資産残高		30,170	30,237	29,942
	本年度差額		72	74	▲322
全体	本年度純資産変動額		3,473	73	▲314
	純資産残高		32,623	32,696	32,383
連結	本年度差額		53	52	▲48
	本年度純資産変動額			52	▲37
連結	純資産残高			33,411	35,090

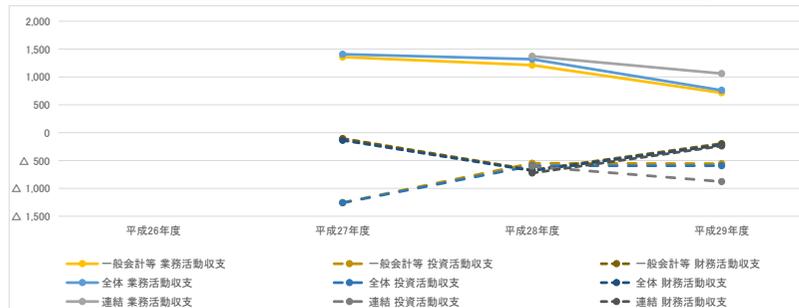


分析:

一般会計等においては、収支等の財源(3,752百万円)が純行政コスト(4,055百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲303百万円(前年度比▲370百万円)となり、純資産残高は295百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が492百万円多くなっており、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は313百万円の減少となった。  
 連結では、本年度差額が北留萌消防組合及び北海道市町村備荒資金組合での収支等が多く、全体と比べて274百万円多くなっており、純資産残高は前年から1,679百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,357	1,212	715
	投資活動収支		▲1,256	▲549	▲557
全体	財務活動収支		▲104	▲669	▲194
	業務活動収支		1,408	1,318	761
全体	投資活動収支		▲1,259	▲595	▲593
	財務活動収支		▲136	▲682	▲219
連結	業務活動収支		1,372	1,062	1,062
	投資活動収支		▲606	▲878	▲878
連結	財務活動収支		▲725	▲239	



分析:

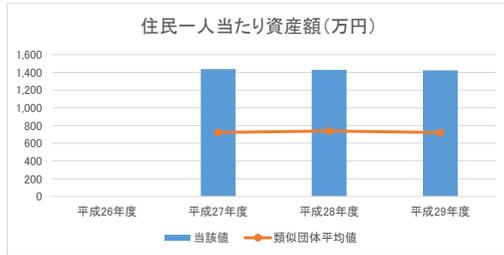
一般会計等においては、業務活動収支は715百万円の黒字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、557百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、194百万円の赤字となっており、本年度末資産残高は前年度から36百万円減少し、122百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い761百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、593百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、219百万円の赤字となっており、本年度末資産残高は前年度から52百万円減少し、182百万円となった。  
 連結では、北留萌消防組合の収支等の増加などにより、業務活動収支は全体より301百万円多い1,062百万円の黒字となっている。投資活動収支は北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の計上により全体を上回る878百万円の赤字となっている。財務活動収支は西天北五町衛生施設組合の地方債返済により239百万円の赤字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

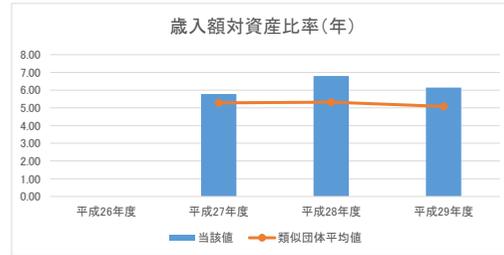
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,516,788	3,460,567	3,407,944	
人口	2,448	2,424	2,394	
当該値	1,436.6	1,427.6	1,423.5	
類似団体平均値	721.4	739.1	721.2	



②歳入額対資産比率(年)

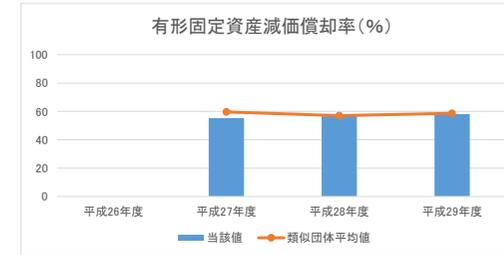
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	35,168	34,606	34,079	
歳入総額	6,084	5,089	5,554	
当該値	5.78	6.80	6.14	
類似団体平均値	5.28	5.32	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	31,776	32,906	34,055	
有形固定資産 ※1	57,593	57,896	58,663	
当該値	55.2	56.8	58.1	
類似団体平均値	59.6	57.0	58.6	

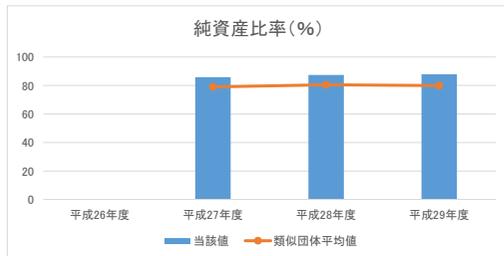
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

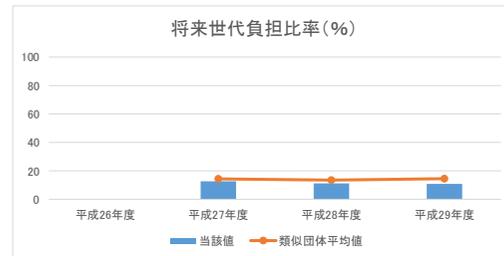
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	30,170	30,237	29,942	
資産合計	35,168	34,606	34,079	
当該値	85.8	87.4	87.9	
類似団体平均値	79.0	80.5	79.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	3,803	3,260	3,157	
有形・無形固定資産合計	29,930	29,158	28,837	
当該値	12.7	11.2	10.9	
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	

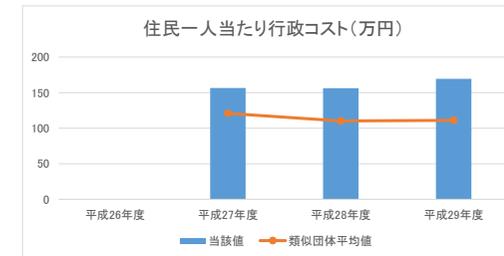
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

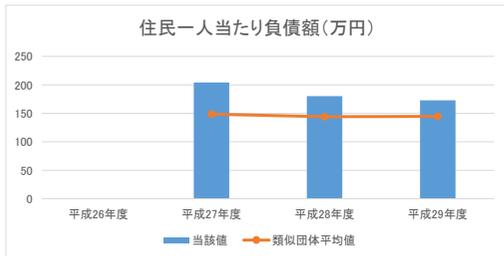
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	383,269	378,454	405,498	
人口	2,448	2,424	2,394	
当該値	156.6	156.1	169.4	
類似団体平均値	120.8	110.2	111.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

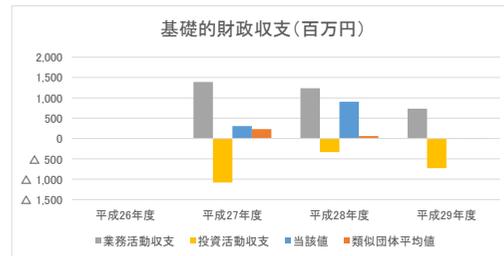
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	499,769	436,860	413,708	
人口	2,448	2,424	2,394	
当該値	204.2	180.2	172.8	
類似団体平均値	148.5	144.1	144.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,390	1,238	735	
投資活動収支 ※2	△ 1,083	△ 333	△ 728	
当該値	307	905	7	
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 9.4	

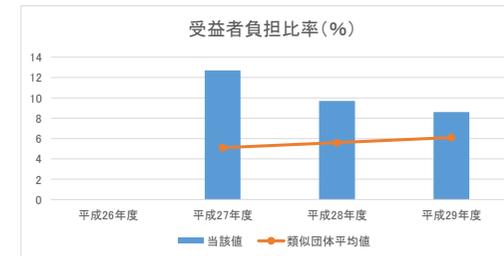
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	556	407	387	
経常費用	4,399	4,192	4,474	
当該値	12.7	9.7	8.6	
類似団体平均値	5.1	5.6	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、間塞別分遣所整備事業等の実施に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.66年減少することになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。  
将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて0.3%減少しているが、これは、平成23年度に発行した地方債の償還が平成28年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、昨年度から270百万円増加している。経常費用は、北留消防組合負担金(間塞別分遣所整備事業)(179百万円)の実施等による補助金等の増加により、昨年度より283百万円増加している。経常収益は、昨年度より普通交付税の減少等により、昨年度より200百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最短償還年限により発行している。  
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、700百万円の赤字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、昨年度からは減少している。経常費用は、北留消防組合負担金(間塞別分遣所整備事業)(179百万円)の実施等による補助金等の増加により、昨年度より282百万円増加している。経常収益は、昨年度より交付税の減少等により、昨年度より200百万円減少している。